

平成30年度 大阪市立大和川中学校中学校のあゆみ —結果概要とその分析から見えてきた成果・課題と今後の取組について—

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様に説明責任を果たすことが重要であると考え、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、学校が各調査の結果や各調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、各調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにし、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 「全国学力・学習状況調査」の調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準向上の観点から、生徒の学力や学習状況を継続的に把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 「中学生チャレンジテスト」の調査の目的

- (1) 大阪府教育委員会が、府内における生徒の学力を把握・分析することにより、大阪の生徒課題の改善に向けた教育施策及び教育の成果と課題を検証し、その改善を図る。加えて、調査結果を活用し、大阪府公立高等学校入学者選抜における評定の公平性の担保に資する資料を作成し、市町村教育委員会及び学校に提供する。
- (2) 市町村教育委員会や学校が、府内全体の状況との関係において、生徒の課題改善に向けた教育施策及び教育の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、学力向上のためのPDCAサイクルを確立する。
- (3) 学校が、生徒の学力を把握し、生徒への教育指導の改善を図る。
- (4) 生徒一人ひとりが、自らの学習到達状況を正しく理解することにより、自らの学力に目標を持ち、また、その向上への意欲を高める。

3 「大阪府中学生3年生統一テスト」の調査の目的

- (1) テスト結果を個々の生徒の評定（内申点）に活用し、平成30年度大阪府公立高等学校入学者選抜における調査書に記載する評定の公平性、信頼性を確保する。
- (2) 学校が生徒一人ひとりの学力を的確に把握し、学習指導の改善及び進路指導に活用する。

4 「大阪市英語力調査（英検IBA）」の調査の目的

- (1) グローバル社会において活躍し貢献できる人材の育成をめざし、生徒の英語力の充実・向上を図るため、本市教育振興基本計画に基づき、生徒に求められる英語力や学習の習熟課程等を把握・検証する。
- (2) 生徒が自らの英語力を的確に把握するとともに、生徒の英語力の実態を分析することにより、各学校における学習指導の改善、工夫に役立てる。

5 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の調査の目的

- (1) 子供の体力・運動能力等の状況に鑑み、国が全国的な子供の体力・運動能力の状況を把握・分析することにより、子供の体力・運動能力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 各教育委員会、各国公立学校が全国的な状況との関係において自らの子供の体力・運動能力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子供の体力・運動能力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- (3) 各国公立学校が各児童生徒の体力・運動能力や運動習慣、生活習慣、食習慣等を把握し、学校における体育・健康等に関する指導などの改善に役立てる。

平成30年度 大阪市立大和川中学校中学校のあゆみ —結果概要とその分析から見えてきた成果・課題と今後の取組について—

1 全国学力・学習状況調査

学年 実施月日		生徒数 (人)	平均正答率(%)					平均無解答率(%)				
			国語A	国語B	数学A	数学B	理 科	国語A	国語B	数学A	数学B	理 科
3 年	学校	79	71	54	60	37	55	3.4	4.2	4.9	21.6	9.0
	大阪市	—	74	58	63	44	63	3.6	4.1	3.7	14.9	5.9
4月17日	全国	—	76.1	61.2	66.1	46.9	66.1	3.1	3.0	3.3	12.6	5.0

2 中学生チャレンジテスト

学年 実施月日		生徒数 (人)	平均点(点)					平均無解答率(%)				
			国語	社会※	数学	理科※	英語	国語	社会※	数学	理科※	英語
3 年	学校	74	48.9	42.3	53.2	55.1	53.0	19.0	5.8	11.7	9.2	4.9
	大阪市	—										
9月4日	大阪府	—	53.0	49.5	58.9	58.0	58.5	16.0	4.5	10.3	7.3	3.6
2 年	学校	97	54.5	46.0	54.5	47.2	47.3	7.3	8.0	9.9	7.0	5.2
	大阪市	—										
1月10日	大阪府	—	57.0	52.6	61.8	53.4	51.3	7.1	6.4	9.2	6.3	5.3
1 年	学校	—	55.2	—	60.5	—	62.0	6.9	—	6.4	—	8.2
	大阪市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1月10日	大阪府	—	56.2	—	61.3	—	61.9	6.7	—	6.7	—	7.2

※

※ 1年生については、国語・数学・英語のみ実施

3 大阪府中学校3年生統一テスト

学年 実施月日		生徒数 (人)	平均正答率(%)				
			国語	社会	数学	理科	英語
3 年	学校	78	54.9	51.2	56.0	53.8	58.1
10月4日	大阪市	—	60.2	58.8	59.2	57.1	60.7

4 大阪府英語力調査（英検IBA）

学年 実施月日		生徒数 (人)	語い 熟語 文法 (%)	読解 (%)	リスニング (%)	英検3級 LV以上 (%)	英検4級 LV以上 (%)	英検5級 LV以上 (%)
3 年	学校	79	59.2	47.1	49.1	45.6	—	—
	大阪市	—					—	—
2 年	学校	90	69.3	54.1	62.0	—	66.7	—
	大阪市	—				—		—
1 年	学校	92	50.4	49.5	56.7	—	—	67.4
	大阪市	—				—	—	

5 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

学年	生徒数 (人)	握力 (kg)	上体 起こし (数)	長座 体前屈 (cm)	反復 横とび (点)	20m シャトル ラン (回)	50m走 (秒)	立ち 幅とび (cm)	ハンドボール 投げ (m)	体力 合計点 (点)
2 年 男 子	学校	31.39	27.77	36.63	51.06	84.64	8.12	185.55	21.17	41.14
	大阪市	29.05	27.74	41.48	52.14	85.66	8.06	192.58	20.29	41.72
	全 国	28.84	27.36	43.44	52.24	86.06	7.99	195.62	20.55	42.32
2 年 女 子	学校	25.83	24.96	39.74	46.36	65.60	8.83	167.28	11.43	49.09
	大阪市	24.06	23.91	44.95	47.47	59.88	8.89	168.48	12.96	50.14
	全 国	23.87	23.87	46.22	47.37	59.87	8.78	170.26	12.98	50.61

平成30年度 大阪市立大和川中学校中学校のあゆみ —結果概要とその分析から見えてきた成果・課題と今後の取組について—

調査結果から

【成果と課題】

学力面については遅々たるものであるが、年々向上している。週末課題、ICT機器の多様、朝学習、昼学習、放課後学習、外部資格テストの利用等、あらゆる機会を通じて、生徒たちの学習機会を増やし、モチベーションを高めるべく努めてきた結果であると思われる。

ただし、未だ平均にすら達していないことを肝に銘じて、さらなる工夫を重ねることが必要である。これも教職員一同の努力によって学校全体が落ち着き、集中して授業に取り組める今、成績向上は偏に教員の授業力にかかっているということを、教員一人ひとりが自覚し、学年・学校として学力向上に向けて一丸となって努力することが求められる。

体力づくりについては、補強運動や体づくり運動を体育授業の導入部分で継続的に取り組んだ結果、筋力系の運動領域では男女ともに全国・大阪市平均を上回ったが、柔軟性や全身持久力の結果は昨年度からの向上は見られなかった。走力・瞬発力・敏捷性の領域においては全国・大阪市平均値に近づいた。幼少期の遊びの変容と運動を体験する量の減少だと思われるが、自身の身体を操る巧緻性がうまく育っておらず運動技能の習得に時間を要する。

【今後に向けて】

学力については上にあげた取り組みが少しずつ結果を出してきているので、このまま継続し、さらに質の向上と量の増加、また朝の学習については自由参加であるが、いくつかの方策を考え、参加人数を増やしていきたい。

体力面でも結果としてあらわれた補強運動や体づくり運動を継続的にを行い、基礎体力の向上を図る。全身持久力については身体的な持久力の能力以上にメンタル面、すなわち「こころの持久力」の向上が求められるので、保健体育の授業でのアプローチはもちろんであるが、全ての教科・領域で「あきらめずにやりきる気持ちや態度を育てる」ことを学校の取り組みとして指導することが必要である。小学校低学年から運動に親しむ習慣を小中が連携して計画を立てることが急務である。